

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会報告

新築住宅ローンの控除期間が13年間に、中古住宅等は10年間と変わらさず

(問) 施行日と過去の実績は。

(答) 施行は令和5年1月1日。所得税から控除できない場合に、個人市民税から控除する。令和4年度は対象者1893人、約7900万円。そ



のうち令和3年中に新たに入居した方は194人、約980万円。減収分全額が国から補填される。

(問) 住宅ローン控除の対象要件は。

(答) 新築・中古住宅購入や増改築した住宅も一定の要件を満たせば対象となる。床面積50㎡以上、所得が2千万円以下である。

(問) ローンを組まず一括購入の場合は。

(答) 優良住宅など一定の要件を満たせば、その年度だけ所得税の減税が受けられる場合がある。

安倍元首相の国葬を中止するよう求める意見書

(意見) 国民の間でも国葬実施に対して賛成・反対の意見が多数出ており、市議会の意思としての意見書を提出すべきである。

教育文化常任委員会報告

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

(意見) 国の制度として義務教育費国庫負担制度は考えるべき大きな問題であり、中学校・高等学校の35人学級を早急に実施するという、少子化の中で踏み込んだ内容や、学校の働き方改革として、教員の負担を軽減するために加配教員を増員していくという内容は、国に対して要請するのは当然である。

(意見) 教育は国の根幹であり、よい教育を施すためには加配教員の増員が必要であり、保護者にだけ負担を求めるのではなく、国に対しても応分の負担を求めて学校教育が充実されるようにすべきである。



環境建設常任委員会報告

企業誘致を進める 奨励措置の条例を延長へ

(問) 直近5年間の企業誘致の実績は。

(答) 延べ5者である。

(問) 条例では新設と増設に奨励金を交付するとなっているが、これまでの件数は。

(答) 新設が7件、増設が13件である。

(問) 工業団地以外の市内全域を対象とした経緯は。

(答) 平成14年の条例制定時は奥原工業団地としていたが、誘致が進んだため平成17年に条例を改正し市内全域を対象とした。



平穏な生活環境に関する 条例制定を求める請願を採択

平穏な生活をするうえで迷惑行為が度々起こっているが、市には迷惑防止条例のようなものがなく、対応できない現状がある。

よって市議会が市執行部に対し、迷惑防止条例の内容も含めた、生活環境の保全に関する条例の制定を求める決議を可決するよう求めた請願である。

条例があれば市として対応しやすくなるため請願は採択すべきとの意見があった。

閉会中継続調査 閉会中も議会は活動中

教育文化常任委員会

教育文化常任委員会では、「公立幼稚園の統合について」を調査事項として、閉会中の継続調査を行いました。執行部の出席を求め、統合にあたり園児や保護者への対応及び令和5年度からの3年保育実施について確認ができたことから調査を終了しました。

環境建設常任委員会

環境建設常任委員会では「空家対策について」を調査事項として、令和4年第2回定例会終了後より閉会中の継続調査を行っています。本調査事項については、第3回定例会終了後も継続して行うこととなりました。今後は、他自治体の先進事例等を調査していく予定です。

常任委員会審査報告

予算常任委員会報告

物価高騰に直面する教育機関、公共交通事業者等へ、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援する事業予算を中心に審議した。

公共交通事業者への燃料費等の補助
(465万円)

バス事業は、市内に発着地のある関東鉄道株式会社3路線、合計300万円、市内タクシー事業者には1台当たり5万円を予定。

学校部活動地域移行モデル事業
(237万4千円)

対象者は野球・サッカー・女子バレーボール部所属の市内生徒全員。活動場所は、野球はひたち野うしく中学校、サッカーは牛久第一中学校グラウンド。期間は11月初旬から2月下旬または3月上旬まで。指導者の委託先は市内民間スポーツ団体を検討。また、民間のクラブチームと同様の指導や成績を目標とするのではなく、一人でも多くの生徒に活動の場を提供することに着眼点を置く。

学校のプールを修繕する(4000万円)

来年度の水泳授業に備えて、岡田小とおくの義務教育学校を除く小学校5校のプール塗装等を行い、一定期間使えるように整備する。これまでコロナの影響で行うことが困難であったが、水泳授業は、水難事故防止の観点からも重要だと考えており、時間を確保していきたい。全国で稼働率等の問題で、学校のプールは集約化が進んでいる。この課題も並行して考えていく。

民間保育園給食費の食材費高騰分に対する補填

民間保育園の給食費補助は、令和4年度分になり、消費者物価が年間10パーセント上昇するとの予測を立て、公立の給食費の賄費をもとに1食あたり20円とし、

保育園、幼稚園の人数分をかけて計算した。給食を業務委託している園にも補助対象となる。

**燃料単価の上昇による
公共施設電気料金の値上げ**

原油価格の高騰に伴い、燃料単価が大幅に上昇し今まで契約していた新電力会社との契約更新ができなくなった。その結果、東京電力パワーグリッドと最終補償供給契約をすることになり値上げとなった。

(問) いくつかの事業に分かれて電気料金の増額補正となっているが、公共施設全体としてはどれほどか。

(答) 今回の補正予算の中の27事業が電気料金の値上げに伴う増額であり、総額は約2億2300万円である。そのうち、約1億円はクリーンセンターの電気料金となっている。

中小企業に資金融資の援助をする(1億円)

自粛要請、蔓延防止措置等で減収となり、茨城県の事業者支援金を受けた、市内事業者に対し、牛久市が新たに融資するもの。一事業者当たり20万円で500件の見込みである。

財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金から充当する。

国土強靱化計画に基づく市道の整備の今後
(950万円)

対象となる路線は市道53号線の城中町地区の路線であり、全体で900mの整備計画となるうち、250mの整備を実施する予定である。残りは次年度以降に継続して工事を実施する。



中根小学校3年生が牛久市議会を見学

7月6・7日に中根小学校3年生の児童約200人が「総合的な学習の時間」の授業の一環として、牛久市議会の見学に来られました。議会事務局の職員が議会について説明を行い、議場や傍聴フロア、会議室などを見学しました。

当日は、児童からたくさんの質問がなされ、メモを取りながら熱心に回答を聞き取っていました。

後日、子どもたちから市議会あてに、「市議会についてよく理解できた」、「議会を傍聴したい」など、お礼の手紙をいただきました。

市議会について興味を持ってもらうための良い機会となりました。



今年度の議会報告会もYouTubeで配信します

11月上旬配信予定

11月に市民の皆さまに直接お越しいただく形での議会報告会の開催を予定しておりましたが、準備の時期に新型コロナウイルスの感染拡大が重なってしまったことにより、今年度も動画で配信することになりました。

定例会の議案や委員会で話し合われた内容など、「市民の皆さまにお知らせしたいこと」をテーマに、常任委員会ごとに動画を作成しています。

配信の日時などにつきましては、牛久市ホームページなどでお知らせします。

令和3年度の議会報告会・定例会の動画も「牛久市議会公式チャンネル」(YouTube)で配信していますので、ぜひご覧下さい。

